

財 務 諸 表 等

令和6年度

(第15期事業年度)

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類(案)	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定の試算に係る費用相当額の会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 移行前地方債償還債務の明細	17
(7) 引当金の明細	18
(8) 資産除去債務の明細	19
(9) 資本剰余金の明細	20
(10) 特定施設費の明細	21
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(13) 役員及び職員の給与の明細	24
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目		金	額	
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		2,372,148,008		
建物	29,005,857,646			
減価償却累計額	▲ 15,693,716,970	13,312,140,676		
構築物	730,513,913			
減価償却累計額	▲ 565,103,554	165,410,359		
器械備品	13,040,983,238			
減価償却累計額	▲ 9,018,583,265	4,022,399,973		
車両	27,266,596			
減価償却累計額	▲ 27,266,593		3	
建設仮勘定			865,300,000	
有形固定資産合計			20,737,399,019	
2 無形固定資産				
ソフトウェア			778,439,422	
電話加入権			68,000	
その他			11,781	
無形固定資産合計			778,519,203	
3 投資その他の資産				
投資有価証券			14,400,000,000	
長期貸付金			11,400,000	
破産更生債権等	49,341,422			
貸倒引当金	▲ 49,341,422		0	
長期前払費用			3,370,020	
退職給付引当金見返			94,678,596	
その他			14,790	
投資その他の資産合計			14,509,463,406	
固定資産合計			36,025,381,628	
II 流動資産				
現金及び預金			934,673,984	
医業未収金	4,371,061,810			
貸倒引当金	▲ 13,068,058	4,357,993,752		
未収金			64,381,632	
棚卸資産			224,655,881	
短期貸付金			13,200,000	
前払費用			9,327,045	
未収収益			26,192,869	
流動資産合計			5,630,425,163	
資産合計			41,655,806,791	

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		額
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	139,029,826		
資産見返寄附金	489,196		
資産見返物品受贈額	106,519,193	246,038,215	
長期借入金		5,983,671,472	
移行前地方債償還債務		4,061,587,482	
引当金			
退職給付引当金	6,109,833,613	6,109,833,613	
資産除去債務		8,600,536	
固定負債合計			16,409,731,318
II 流動負債			
預り特定施設費		3,880,800	
寄付金債務		468,067	
一年以内返済予定長期借入金		1,248,961,381	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		398,541,618	
医業未払金		738,670,458	
未払金		1,710,115,889	
未払費用		14,010,394	
未払消費税等		12,232,700	
預り金		127,807,894	
引当金			
賞与引当金	817,645,025	817,645,025	
流動負債合計			5,072,334,226
負債合計			21,482,065,544
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		10,861,040,547	
資本金合計			10,861,040,547
II 資本剰余金			
資本剰余金		13,217,739,479	
その他行政コスト累計額			
減価償却相当累計額(一)	▲ 396,867,585		
除売却差額相当累計額(一)	▲ 4,600,000	▲ 401,467,585	
資本剰余金合計			12,816,271,894
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		▲ 3,503,571,194	
(うち当期総損失)		(▲ 1,431,911,538)	
繰越欠損金合計			▲ 3,503,571,194
純資産合計			20,173,741,247
負債純資産合計			41,655,806,791

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金	額
営業収益		
医業収益		
入院収益	17,694,162,971	
外来収益	7,474,773,842	
その他医業収益	296,665,042	
保険等査定減	▲ 73,598,906	
受託事業等収益		25,392,002,949
運営費負担金収益		95,185,551
補助金等収益		1,756,894,346
資産見返補助金等戻入		118,695,210
寄附金収益		90,863,384
資産見返寄附金戻入		140,370
資産見返物品受贈額戻入		121,347
退職給付引当金見返に係る収益		9,207,544
重症心身障がい児施設収益		413,605
その他営業収益		239,876,173
営業収益合計		39,977,800
		27,743,378,279
営業費用		
医業費用		
給与費	12,583,746,274	
材料費	8,115,686,895	
減価償却費	2,118,230,662	
経費	3,965,611,895	
研究研修費	146,696,524	
重症心身障がい児施設費用		
給与費	326,193,052	
材料費	18,667,646	
経費	57,603,277	
研究研修費	421,450	
一般管理費		
給与費	379,089,269	
減価償却費	15,694,189	
経費	54,696,767	
営業費用合計		449,480,225
		27,782,337,900
	営業損失	▲ 38,959,621
営業外収益		
運営費負担金収益		83,074,633
財務収益		
受取利息	72	
有価証券利息	72,107,397	72,107,469
雑益		49,236,327
営業外収益合計		204,418,429
営業外費用		
財務費用		
支払利息	126,455,353	126,455,353
控除対象外消費税等		1,385,730,847
雑支出		81,409,065
営業外費用合計		1,593,595,265
	経常損失	▲ 1,428,136,457
臨時利益		
損害賠償保険金		25,880,000
臨時損失		
固定資産売却損		1,021,663
固定資産除却損		333,418
損害賠償金		28,300,000
		29,655,081
	当期純損失	▲ 1,431,911,538
	当期総損失	▲ 1,431,911,538

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 繰越欠損金		純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処理損失	うち当期総損失	
			減価償却相当 累計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)				
当期首残高	10,861,040,547	12,404,039,681	▲ 353,084,207	▲ 4,600,000	12,046,355,474	▲ 2,071,659,656	－	20,835,736,365
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		54,137,930			54,137,930			54,137,930
借入金及び移行前地方債償還債務の返済及び償還		759,561,868			759,561,868			759,561,868
減価償却			▲ 43,783,378		▲ 43,783,378			▲ 43,783,378
III 繰越欠損金の当期変動額								
(1) 損失の処理								
(2) その他								
当期純損失						▲ 1,431,911,538	▲ 1,431,911,538	▲ 1,431,911,538
当期変動額合計	0	813,699,798	▲ 43,783,378	0	769,916,420	▲ 1,431,911,538	▲ 1,431,911,538	▲ 661,995,118
当期末残高	10,861,040,547	13,217,739,479	▲ 396,867,585	▲ 4,600,000	12,816,271,894	▲ 3,503,571,194	▲ 1,431,911,538	20,173,741,247

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 8,961,758,247
人件費支出	▲ 13,177,690,149
その他の業務支出	▲ 4,230,113,585
医業収入	25,486,065,333
運営費負担金収入	1,843,444,696
補助金等収入	180,524,210
寄附金収入	848,213
その他	▲ 24,472,838
小計	1,116,847,633
利息の受取額	73,805,002
利息の支払額	▲ 126,285,287
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,367,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,083,584,568
有形固定資産の売却による収入	758,998
無形固定資産の取得による支出	▲ 9,984,238
有価証券の売却による収入	719,477,000
特定施設費による収入	17,951,211
運営費負担金収入	27,656,000
補助金等収入	33,715,930
貸付けによる支出	▲ 10,800,000
貸付金の回収による収入	3,300,000
その他	▲ 82,506,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,384,016,267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,332,300,000
長期借入金の返済による支出	▲ 1,080,120,235
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 390,620,311
運営費負担金収入	746,745,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,304,911
IV 資金増加額	288,655,992
V 資金期首残高	646,017,992
VI 資金期末残高	934,673,984

損失の処理に関する書類

(令和7年9月5日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 3,503,571,194
当期総損失	▲ 1,431,911,538
前期繰越欠損金	▲ 2,071,659,656
II 次期繰越欠損金	▲ 3,503,571,194

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	26,929,972,250		
重症心身障がい児施設費用	402,885,425		
一般管理費	449,480,225		
営業外費用	1,593,595,265		
臨時損失	29,655,081		
損益計算書上の費用合計		29,405,588,246	
II その他行政コスト			
減価償却相当額	43,783,378		
その他行政コスト合計		43,783,378	
III 行政コスト			29,449,371,624

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)及び「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	5～50年
器械備品	1～20年
車両	3～6年

また、特定施設である償却資産(公営企業型地方独立行政法人会計基準第85第1項)及び特定施設である有形固定資産の除却費用等(公営企業型地方独立行政法人会計基準第88)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

8 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 会計上の見積りの変更

1 耐用年数の変更

当法人の器械備品の耐用年数につきましては、地方公営企業法施行規則別表第2号及び別表第3号に定める方法と同一の基準によっておりましたが、新たに建設した南棟における高精度放射線治療装置の稼働等を契機に、当事業年度において高額医療機器の使用実態の調査を行いました。

その結果、より実態に即した耐用年数が把握できるようになったため、一部の器械備品について耐用年数を経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ199,444,704円増加しております。

III 貸借対照表関係

1 その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

0 円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	934,673,984 円
資金期末残高	<u>934,673,984 円</u>

- 2 重要な非資金取引
該当事項はありません。

V 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	29,449,371,624 円
自己収入等	▲ 25,914,527,986 円
機会費用	353,420,000 円
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	3,888,263,638 円
(内数)減価償却充当補助金	▲ 100,070,928 円
2 機会費用の計上方法	
(1)市有財産の減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法 近隣の地代や賃料等を参考に計算しております。	
(2)地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に1.485%で計算しております。	
(3)国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法 会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額1,262,057円を計上しております。	

VI 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,453,374,196 円
勤務費用	483,679,443 円
利息費用	29,685,521 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 809,691,845 円
退職給付の支払額	▲ 558,080,333 円
期末における退職給付債務	<u>5,598,966,982 円</u>

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	5,598,966,982 円
未認識数理計算上の差異	510,866,631 円
退職給付引当金	<u>6,109,833,613 円</u>

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用	483,679,443 円
利息費用	29,685,521 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	76,580,804 円
他団体退職金財源負担額(注)	28,439,170 円
合計	<u>618,384,938 円</u>

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県立多治見病院及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)	
割引率	1.94 %

VII 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VIII オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
リニアック跡地改修工事	271,150,000	216,920,000
コージェネレーションシステム更新工事	916,300,000	916,300,000
医療総合情報システムネットワーク維持管理及び機器保守業務	160,647,300	102,575,220
給食業務委託契約	1,094,563,193	723,913,495
診療材料(一般材料)の単価契約	1,086,794,523	181,132,421
診療材料(特定保健材料)の単価契約	2,117,357,994	352,892,999
検体検査総合搬送システム保守契約	105,344,800	105,344,800

X 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金と安全性の高い有価証券に限定しております。また、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、政府保証債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	14,400	11,792	▲ 2,608
(2)長期借入金	▲ 7,232	▲ 7,033	199
(3)移行前地方債償還債務	▲ 4,460	▲ 4,653	▲ 193

(注1)負債に計上されているものは▲で示しております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値を用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2)長期借入金、(3)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

XI 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する保育所の解体時におけるアスベストの除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	8,600,536 円
当事業年度増加額	0 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
当事業年度末残高	8,600,536 円

XII 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84条における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は、主に診療事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入院及び外来診療等による医業収益25,392,002,949円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」に係る事項に関する注記の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

XIII その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 退職給付引当金見返
- (2) 資産見返補助金等
- (3) 資産見返寄附金
- (4) 資産見返物品受贈額
- (5) 運営費負担金債務
- (6) その他行政コスト累計額
- (7) 減価償却相当額
- (8) 運営費負担金収益
- (9) 補助金等収益
- (10) 寄附金収益
- (11) 退職給付引当金見返に係る収益
- (12) 資産見返補助金等戻入
- (13) 資産見返寄附金戻入
- (14) 資産見返物品受贈額戻入
- (15) 除売却差額相当額

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額	当期減損相当額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	28,066,280,220	204,280,580	—	28,270,560,800	15,410,094,459	860,752,727	—	—	—	12,860,466,341	
	構築物	715,830,150	2,730,000	—	718,560,150	561,803,252	22,963,923	—	—	—	156,756,898	
	器械備品	11,467,150,457	2,003,673,632	561,246,476	12,909,577,613	8,914,248,993	976,221,818	—	—	—	3,995,328,620	(注1)
	車両	27,266,596	—	—	27,266,596	27,266,593	0	—	—	—	3	
	計	40,276,527,423	2,210,684,212	561,246,476	41,925,965,159	24,913,413,297	1,859,938,468	—	—	—	17,012,551,862	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	735,296,846	—	—	735,296,846	283,622,511	33,408,527	—	—	—	451,674,335	
	構築物	11,953,763	—	—	11,953,763	3,300,302	412,606	—	—	—	8,653,461	
	器械備品	130,265,625	1,140,000	—	131,405,625	104,334,272	7,269,205	—	—	—	27,071,353	
	計	877,516,234	1,140,000	—	878,656,234	391,257,085	41,090,338	—	—	—	487,399,149	
非償却資産	土地	2,372,148,008	—	—	2,372,148,008	—	—	—	—	—	2,372,148,008	
	建設仮勘定	1,178,850,000	1,037,312,780	1,350,862,780	865,300,000	—	—	—	—	—	865,300,000	(注2)
	計	3,550,998,008	1,037,312,780	1,350,862,780	3,237,448,008	—	—	—	—	—	3,237,448,008	
有形固定資産合計	土地	2,372,148,008	—	—	2,372,148,008	—	—	—	—	—	2,372,148,008	
	建物	28,801,577,066	204,280,580	—	29,005,857,646	15,693,716,970	894,161,254	—	—	—	13,312,140,676	
	構築物	727,783,913	2,730,000	—	730,513,913	565,103,554	23,376,529	—	—	—	165,410,359	
	器械備品	11,597,416,082	2,004,813,632	561,246,476	13,040,983,238	9,018,583,265	983,491,023	—	—	—	4,022,399,973	(注1)
	車両	27,266,596	—	—	27,266,596	27,266,593	—	—	—	—	3	
	建設仮勘定	1,178,850,000	1,037,312,780	1,350,862,780	865,300,000	—	—	—	—	—	865,300,000	(注2)
	計	44,705,041,665	3,249,136,992	1,912,109,256	46,042,069,401	25,304,670,382	1,901,028,806	—	—	—	20,737,399,019	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	1,730,720,512	9,636,580	4,756,405	1,735,600,687	965,015,937	273,968,700	—	—	—	770,584,750	
	電話加入権	68,000	—	—	68,000	—	—	—	—	—	68,000	
	その他	176,827	—	—	176,827	165,046	17,683	—	—	—	11,781	
	計	1,730,965,339	9,636,580	4,756,405	1,735,845,514	965,180,983	273,986,383	—	—	—	770,664,531	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	13,465,172	—	—	13,465,172	5,610,500	2,693,040	—	—	—	7,854,672	
	計	13,465,172	—	—	13,465,172	5,610,500	2,693,040	—	—	—	7,854,672	
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,744,185,684	9,636,580	4,756,405	1,749,065,859	970,626,437	276,661,740	—	—	—	778,439,422	
	電話加入権	68,000	—	—	68,000	—	—	—	—	—	68,000	
	その他	176,827	—	—	176,827	165,046	17,683	—	—	—	11,781	
	計	1,744,430,511	9,636,580	4,756,405	1,749,310,686	970,791,483	276,679,423	—	—	—	778,519,203	
投資その他の資産	投資有価証券	15,200,000,000	—	800,000,000	14,400,000,000	—	—	—	—	—	14,400,000,000	(注3)
	長期貸付金	14,400,000	10,800,000	13,800,000	11,400,000	—	—	—	—	—	11,400,000	
	長期前払費用	3,728,750	101,250	459,980	3,370,020	—	—	—	—	—	3,370,020	
	退職給付引当金見返	98,690,448	24,062,588	28,074,440	94,678,596	—	—	—	—	—	94,678,596	
	その他	14,790	—	—	14,790	—	—	—	—	—	14,790	
	計	15,316,833,988	34,963,838	842,334,420	14,509,463,406	—	—	—	—	—	14,509,463,406	

(注1) 器械備品の当期増加額は、高精度放射線治療装置797,942,000円、検体検査総合搬送システム 416,394,000円、汎用放射線治療装置 380,000,000円等の稼働によるものです。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額は、定位放射線治療装置 790,000,000円等の支払によるものです。

(注3) 投資有価証券の当期減少額は、債券売却 800,000,000円によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	130,692,101	4,107,187,484	—	4,039,005,305	1,008,862	197,865,418	(注)
診療材料	21,812,421	1,599,217,620	—	1,599,041,885	—	21,988,156	
貯蔵品	4,795,798	2,543,498	—	2,536,989	—	4,802,307	
計	157,300,320	5,708,948,602	—	5,640,584,179	1,008,862	224,655,881	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3)有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第343回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	平成30年3月19日取得
	政府保証第346回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	平成30年4月18日取得
	政府保証第349回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	平成30年5月23日取得
	政府保証第352回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	平成30年6月20日取得
	政府保証第355回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	平成30年7月23日取得
	政府保証第358回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	平成30年8月17日取得
	政府保証第361回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	平成30年9月26日取得
	政府保証第405回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	令和2年5月22日取得
	政府保証第407回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	令和2年7月27日取得
	政府保証第409回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	令和2年9月16日取得
	政府保証第411回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	令和2年11月20日取得
	政府保証第412回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	令和3年1月27日取得
	政府保証第414回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	令和3年3月29日取得
貸借対照表 計上額合計				14,400,000,000		

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員就職準備資金貸付金	29,700,000	10,800,000	3,300,000	12,600,000	24,600,000	(注1)(注2)(注3)
計	29,700,000	10,800,000	3,300,000	12,600,000	24,600,000	

(注1)返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高13,200,000円)を含めております。

(注2)当期減少額のうち回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注3)当期減少額のうち償却額は返還免除の規定により減免したものであります。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成24年度 建設改良資金貸付金	26,879,345	-	1,232,538	25,646,807	1.500	令和25年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	51,597,751	-	2,252,352	49,345,399	1.400	令和26年3月20日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	345,048,990	-	14,539,945	330,509,045	1.200	令和27年3月20日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	1,352,827,002	-	60,295,400	1,292,531,602	0.499	令和28年3月20日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	390,000,000	-	30,000,000	360,000,000	0.210	令和9年3月31日	
平成31年度 建設改良資金貸付金	539,720,000	-	137,720,000	402,000,000	0.118	令和11年12月24日	
令和2年度 建設改良資金貸付金	584,680,000	-	91,340,000	493,340,000	0.119	令和12年11月22日	
令和3年度 建設改良資金貸付金	114,780,000	-	38,260,000	76,520,000	0.053	令和9年3月31日	
令和4年度 建設改良資金貸付金	1,317,920,000	-	329,480,000	988,440,000	0.342	令和10年3月31日	
令和5年度 建設改良資金貸付金	2,257,000,000	-	375,000,000	1,882,000,000	0.529	令和15年12月22日	
令和6年度 建設改良資金貸付金	-	1,332,300,000	-	1,332,300,000	0.973	令和15年12月22日	
計	6,980,453,088	1,332,300,000	1,080,120,235	7,232,632,853			(注)

(注)一年以内返済予定長期借入金(期末残高1,248,961,381円)を含めております。

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金第14002号	202,966,991	—	21,487,795	181,479,196	1.20	令和15年3月1日	
財政融資資金第16004号	68,632,626	—	5,608,252	63,024,374	2.10	令和17年3月1日	
財政融資資金第17003号	2,563,305,596	—	189,928,853	2,373,376,743	2.10	令和18年3月1日	
公庫資金H17-070-0101-0	1,452,891,799	—	132,626,913	1,320,264,886	2.00	令和16年3月20日	
財政融資資金第18002号	356,422,077	—	24,113,460	332,308,617	2.10	令和19年3月1日	
公庫資金H18-070-0288-0	101,702,838	—	8,289,156	93,413,682	2.15	令和17年3月20日	
公庫資金H18-070-0289-0	104,827,484	—	8,565,882	96,261,602	2.10	令和17年3月20日	
計	4,850,749,411	—	390,620,311	4,460,129,100			(注)

(注)一年以内返済予定移行前地方債償還債務(期末残高398,541,618円)を含めております。

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,077,968,178	589,945,768	558,080,333	-	6,109,833,613	
賞与引当金	797,190,300	817,645,025	797,190,300	-	817,645,025	
貸倒引当金	54,371,949	12,997,089	267,200	4,692,358	62,409,480	(注)
計	6,929,530,427	1,420,587,882	1,355,537,833	4,692,358	6,989,888,118	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収及び洗替による取崩しであります。

(8)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去に関する債務	8,600,536	-	-	8,600,536	
計	8,600,536	-	-	8,600,536	

(9) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定施設費	86,284,875	1,254,000	-	87,538,875	(注1)
運営費負担金	11,349,672,288	787,217,868	-	12,136,890,156	(注1)
補助金等	883,494,702	25,227,930	-	908,722,632	(注1)
寄附金等	850,000	-	-	850,000	
目的積立金	83,737,816	-	-	83,737,816	
計	12,404,039,681	813,699,798	-	13,217,739,479	

(注1) 特定施設費、運営費負担金及び補助金等の当期増加額は、資本的助成分であります。

(10) 特定施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 特定施設費	資本剰余金	その他	
重症心身障がい児施設	5,134,800	-	1,254,000	3,880,800	
計	5,134,800	-	1,254,000	3,880,800	

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	建設仮勘定見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和7年度	949,740	2,630,662,564	1,839,968,979	-	-	787,217,868	2,627,186,847	4,425,457	-
合計	949,740	2,630,662,564	1,839,968,979	-	-	787,217,868	2,627,186,847	4,425,457	-

② 運営費負担金収益の明細

(単位:円)

業務等区分	令和7年度負担分	合計
期間進行基準	1,756,894,346	1,756,894,346
費用進行基準	83,074,633	83,074,633
合計	1,839,968,979	1,839,968,979

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

相殺額	主な相殺額の内訳
4,425,457	退職給付引当金見返: 4,425,457円

(12)地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	
中山間・へき地医療支援事業費補助金	2,130,000	-	-	-	-	2,130,000	
岐阜県医師派遣支援事業費補助金	3,750,000	-	-	-	-	3,750,000	
臨床研修費等補助金(医師)	29,122,000	-	-	-	-	29,122,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,483,000	-	-	-	-	1,483,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	41,604,000	-	-	-	-	41,604,000	
医療機能特化推進事業費補助金	10,725,000	-	-	10,725,000	-	-	
産科医等育成・確保支援事業費補助金	1,580,000	-	-	-	-	1,580,000	
周産期医療施設運営費等補助金(総合周産期母子医療センター運営費)	14,786,000	-	-	-	-	14,786,000	
医療施設等設備整備費補助金(小児集中治療室設備整備費補助金)	768,000	-	-	768,000	-	-	
岐阜県重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業費補助金	13,076,000	-	-	13,076,000	-	-	
岐阜県医療機関エネルギーコスト削減推進事業費補助金	2,982,000	-	-	-	-	2,982,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業費補助金	2,262,000	-	-	-	-	2,262,000	
岐阜県新型コロナウイルス病床確保事業費補助金(院内感染発生支援分)	48,000	-	-	-	-	48,000	
岐阜県医療機関等物価高騰支援金(4.5月分)	4,216,000	-	-	-	-	4,216,000	
岐阜県医療機関等物価高騰支援金(6~3月分)	3,348,000	-	-	-	-	3,348,000	
岐阜県私立保育所等物価高騰対策支援金	249,140	-	-	-	-	249,140	
マイナ保険利用促進のための利用勧奨の取り組みに係る一時金	400,000	-	-	-	-	400,000	
医療提供体制設備整備交付金(電子処方箋管理サービス)	1,621,000	-	-	-	-	1,621,000	
保険医療機関等向け社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,373,000	-	-	658,930	-	714,070	
合計	143,923,140	-	-	25,227,930	-	118,695,210	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (2,340)	- (4)	- (-)	- (-)
職員	9,552,692 (1,198,482)	1,350 (347)	558,080 (-)	145 (-)
合計	9,552,692 (1,200,822)	1,350 (351)	558,080 (-)	145 (-)

(注1) 非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科	目	金	額
医業費用			
給与費			
	給料	4,448,192,124	
	手当	2,764,044,292	
	賞与	1,256,491,786	
	賞与引当金繰入額	789,100,151	
	報酬	1,063,444,241	
	法定福利費	1,670,784,610	
	退職給付費用	591,689,070	12,583,746,274
材料費			
	薬品費	4,486,086,811	
	診療材料費	3,628,591,222	
	棚卸資産減耗費	1,008,862	8,115,686,895
減価償却費			
	建物減価償却費	857,687,598	
	構築物減価償却費	22,963,923	
	器械備品減価償却費	974,640,318	
	無形固定資産減価償却費	262,938,823	2,118,230,662
経費			
	厚生福利費	39,248,949	
	報償費	118,844,669	
	旅費交通費	4,805,992	
	職員被服費	19,942,795	
	消耗品費	237,445,728	
	消耗備品費	64,631,214	
	光熱水費	532,058,540	
	燃料費	1,738,053	
	会議費	16,000	
	印刷製本費	1,508,001	
	修繕費	232,199,377	
	保険料	45,161,603	
	賃借料	243,249,471	
	通信運搬費	17,311,252	
	委託料	2,365,304,925	
	諸会費	3,042,092	
	負担金補助及び交付金	3,852,847	
	貸倒引当金繰入額	8,434,338	
	貸付資金減免額	12,600,000	
	雑費	14,216,049	3,965,611,895
研究研修費			
	研究費	84,795,350	
	図書費	27,776,122	
	旅費	1,467,708	
	解剖関係費	160,000	
	研究雑費	32,497,344	146,696,524
	医業費用合計		26,929,972,250
重症心身障がい児施設費用			
給与費			
	給料	144,671,594	
	手当	58,966,454	
	賞与	40,588,457	
	賞与引当金繰入額	22,143,067	
	報酬	10,975,600	
	法定福利費	48,434,275	
	退職給付費用	413,605	326,193,052
材料費			
	薬品費	5,088,421	
	診療材料費	13,579,225	18,667,646

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金	額
経費		
厚生福利費	942,940	
旅費交通費	9,960	
職員被服費	297,030	
消耗品費	2,200,732	
消耗備品費	181,800	
光熱水費	13,198,552	
修繕費	925,511	
保険料	1,770,537	
賃借料	2,252,484	
通信運搬費	283,642	
委託料	35,353,246	
諸会費	121,200	
雑費	65,643	57,603,277
研究研修費		
研究費	123,000	
旅費	6,359	
研究雑費	292,091	421,450
重症心身障がい児施設費用合計		402,885,425
一般管理費		
給与費		
給料	142,269,265	
手当	30,636,455	
賞与	41,192,424	
賞与引当金繰入額	28,584,162	
役員報酬	2,340,000	
報酬	55,820,968	
法定福利費	51,963,732	
退職給付費用	26,282,263	379,089,269
減価償却費		
建物減価償却費	3,065,129	
器械備品減価償却費	1,581,500	
無形固定資産減価償却費	11,047,560	15,694,189
経費		
厚生福利費	1,163,598	
旅費交通費	310,523	
消耗品費	3,505,261	
消耗備品費	1,270,640	
光熱水費	2,199,772	
会議費	95,741	
保険料	281,563	
賃借料	1,780,390	
通信運搬費	173,021	
委託料	34,914,109	
諸会費	40,000	
租税公課	100,400	
雑費	8,861,749	54,696,767
一般管理費合計		449,480,225

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	6,976,724	
小口現金	277,130	
普通預金	927,420,130	
合計	934,673,984	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	3,974,853,864	
患者等	127,635,228	
その他	268,572,718	
合計	4,371,061,810	

決 算 報 告 書

令和6年度決算報告書

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	27,800,149,000	27,693,308,813	▲ 106,840,187	
医業収益	25,696,298,000	25,427,199,308	▲ 269,098,692	延入院患者数の減による
運営費負担金収益	1,679,802,000	1,760,370,063	80,568,063	
重症心身障がい児施設収益	181,641,000	240,003,125	58,362,125	
その他営業収益	242,408,000	265,736,317	23,328,317	治験受託金の増による
営業外収益	184,720,000	209,013,714	24,293,714	
運営費負担金収益	71,862,000	83,074,633	11,212,633	
その他営業外収益	112,858,000	125,939,081	13,081,081	
資本収入	3,699,795,000	2,953,180,598	▲ 746,614,402	
長期借入金	1,019,800,000	1,332,300,000	312,500,000	
運営費負担金	1,153,085,000	792,352,668	▲ 360,732,332	
その他資本収入	1,526,910,000	828,527,930	▲ 698,382,070	有価証券の売却額の減による
その他の収入	—	25,880,000	25,880,000	損害賠償保険金の計上による
計	31,684,664,000	30,881,383,125	▲ 803,280,875	
支出				
営業費用	26,250,316,000	26,819,389,599	569,073,599	
医業費用	25,356,921,000	25,983,024,598	626,103,598	
給与費	12,380,762,000	12,552,457,898	171,695,898	ベースアップおよび賞与支給月数の増による
材料費	8,535,839,000	8,953,918,018	418,079,018	化学療法および手術件数の増による
経費	4,278,851,000	4,319,501,646	40,650,646	光熱水費の増による
研究研修費	161,469,000	157,147,036	▲ 4,321,964	
重症心身障がい児施設費用	445,968,000	419,344,148	▲ 26,623,852	
給与費	357,626,000	336,074,520	▲ 21,551,480	
材料費	19,393,000	20,089,740	696,740	
経費	68,858,000	62,722,700	▲ 6,135,300	
研究研修費	91,000	457,188	366,188	
一般管理費	447,427,000	417,020,853	▲ 30,406,147	
給与費	379,841,000	357,708,854	▲ 22,132,146	
経費	67,586,000	59,311,999	▲ 8,274,001	
営業外費用	119,954,000	207,416,713	87,462,713	有価証券売却損による
資本支出	4,715,878,000	3,574,485,347	▲ 1,141,392,653	
建設改良費	3,290,237,000	2,082,960,563	▲ 1,207,276,437	本館設備更新の先送りによる
償還金	1,394,341,000	1,470,740,546	76,399,546	
その他資本支出	31,300,000	20,784,238	▲ 10,515,762	準備資金貸付金の減による
その他の支出	—	29,651,663	29,651,663	損害賠償金の計上による
計	31,086,148,000	30,630,943,322	▲ 455,204,678	
単年度資金収支(収入－支出)	598,516,000	250,439,803	▲ 348,076,197	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。
 (1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入、臨時損失はその他の支出に含まれております。
 (2) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。